

ホリスティック企業レポート

レナサイエンス

4889 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2021年9月28日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20210927

創薬バイオベンチャーで、基礎から臨床開発まで手掛ける
医薬品から医療機器、AIソリューションまでの多様なモダリティを展開

アナリスト: 松尾 十作 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 4889 レナサイエンス 業種: 医薬品 】

決算期	事業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/3	72	-	-183	-	-183	-	-184	-	-18.8	63.3	0.0
2021/3	209	2.9×	-86	-	-90	-	-100	-	-10.2	57.0	0.0
2022/3 予	122	-41.7	-395	-	-399	-	-400	-	-36.0	-	0.0

(注) 単体決算、予想は会社予想、2020年6月1日付で1:300の株式分割を実施、一株当たり指標は遡って修正

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 740円 (2021年9月27日)	本店所在地 東京都 中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 12,269,000株	設立年月日 2000年2月15日	S M B C日興証券
時価総額 9,079百万円	代表者 内藤 幸嗣	【監査人】
上場初値 976円 (2021年9月24日)	従業員数 5人 (2021年7月末)	東陽監査法人
公募・売出価格 670円	事業年度 4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3カ月以内	

> 事業内容

(注1) モダリティ
あらゆる種類の医薬品、治療方法、医療機器等、疾患治療に係る広範なもの、方法を指している。

◆ 多様な開発領域を展開

レナサイエンス(以下、同社)は、医薬品、医療機器、人工知能(AI)ソリューションなど多様なモダリティ^{注1}を活用して、新しい医療を創造したいとするバイオベンチャーである。

高齢化や生活習慣に伴う疾患であるがん、糖尿病、呼吸器疾患、循環器疾患の4疾患を、世界保健機関(WHO)では非感染性疾患(NCDs = Noncommunicable diseases)と位置づけているが、同社はこれらNCDsを開発領域としている。また、精神面でのメンタルケアを含めた女性、小児疾患や、新型コロナウイルス感染症に伴う肺障害などを、医学的あるいは社会的にも重要な医療課題として取り組んでいる。

【 図表 1 】 レナサイエンスが目指している新薬開発領域



(出所) 届出目論見書

(注2) 低分子医薬品
分子量 500 以下、一般的に医師が処方する医薬品。対する高分子薬品はバイオ医薬品、核酸医薬品などを指している。

(注3) Phase I
少数の健常者を対象に、副作用が無いかの安全性、被験薬がどのように吸収・分布・代謝・排泄されるかどうかの薬物動態を確認する試験。

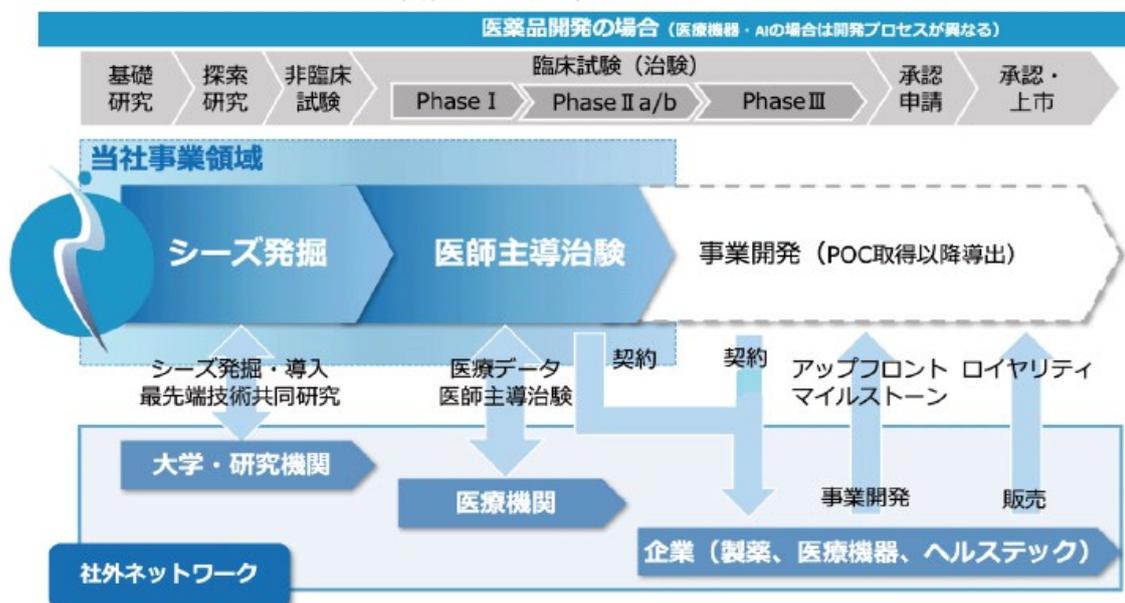
(注4) Phase III
多数の患者に対して被験薬を投与し、有効性、用法、用量を確認する試験。

(注5) Phase II
比較的少数の患者に対して被験薬を投与し、安全性、有効性、用法、用量を確認する試験。

同社は、00年2月の会社設立当初は、加齢に伴い生じる一連の疾患を治療できる可能性を持つ PAI-1 阻害剤などの低分子医薬品^{注2}の開発を主体にしていたが、研究・医療機関からの要請、更に医療現場での課題を解決する必要性から、医療機器や AI ソリューションもモダリティに加えてきた。

同社の医薬品開発におけるビジネスモデルは図表2で示される。医師が治験を企画及び立案し、治験計画届を提出して実施する医師主導治験では、Phase I^{注3}から Phase III^{注4}までの臨床開発を行う。Phase II^{注5}終了後は商業化の可能性が高まったとして大手製薬企業に、製品の開発権、製造権、販売権等をライセンスアウトすることで、契約一時金、開発の状況に応じて得られるマイルストーン収入、製品上市後に売上高の一定割合が得られるロイヤリティ収入、売上高に対する販売目標が達成されるごとに支払われる販売マイルストーン収入を得るビジネスモデルとなっている。

【 図表 2 】 ビジネスモデル



(注1) シーズ発掘とは、治療薬開発の糸口を見つけること。
(注2) POC とは、Proof of Concept の略で直訳すると概念実証である。POC 取得とは臨床試験の過程でヒトに対する効果が確認された段階を指している。
(出所) 届出目論見書

医師主導治験の運営資金は、公的機関からの補助金、若しくは民間資金となる。同社の医師主導治験は、補助金によるものが主体だが、不足する場合は同社が負担している。補助金の拠出元は、新エネルギー・産業技術総合開発機構における大学発事業創出実用化研究開発事業、科学技術振興機構

の研究成果最適展開支援プログラム、国立研究開発法人である日本医療研究開発機構の医療研究開発革新基盤創成事業等である。近年は日本医療研究開発機構からの補助金が主体となっている。

＞ 特色・強み

◆ オープンイノベーション

同社は医薬品開発に際して、臨床応用の可能性を上げるための基礎研究を広く展開するため、疾患に対し治療の可能性のある自社シーズの化合物を、大学等の研究機関に無償提供している。化合物の提供により、提供先による新たな医療用途の開発にも繋げている。基礎研究成果については、共同研究を実施した大学等の研究機関と共同で特許を取得する。同社が独占的な実施権の許諾を受けた後に、事業化に向けた開発を進めている。

◆ 医師主導治験件数は予定を含む 21 件

同社の研究開発は、これまで培ってきた国内外の多くの共同研究や医師主導治験のネットワークを活用することで、基礎研究から医師主導治験まで一気通貫での開発が可能となっている。図表3及び図表4での共同研究欄にあるように、多くの大学等の研究機関が関わっている。

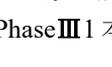
【 図表 3 】 パイプラインその 1

モダリティ	開発コード	適応症	開発段階						共同研究	導出/ 提携先
			探索	前臨床	第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	承認申請		
低分子 PAI-1 阻害薬	RS5614	慢性骨髄性 白血病(CML)	→			✓	後期第Ⅱ相試験で POC取得 ✓ 第Ⅲ相試験計画中	東北大学 東海大学 秋田大学		
		新型コロナ ウイルス肺炎	→			✓	日本 -前期第Ⅱ相試験終了 -後期第Ⅱ相試験実施中 ✓ 米・トルコ -第Ⅱ相試験実施中	東北大学 など20施設 ノースウェスタン大学 メデニエツ大学		
		メラノーマ (悪性黒色腫)	→			✓	第Ⅱ相試験実施中	東北大学 筑波大学 駒込病院 名古屋市立大学 近畿大学 熊本大学		
	RS5441	脱毛症	→			✓	第Ⅰ相試験準備中	ノースウェスタン大学		
低分子 ピリド キサミン	RS8001	PMS/ PMDD	→			✓	第Ⅱ相試験実施中	近畿大学 東北大学 東京医科歯科大学 東京女子医科大学		
		更年期障害	→			✓	臨床研究準備中	東京医科歯科大学		

(注) PMS は月経前症候群、PMDD は月経前不快気分障害を指す
(出所) 届出目論見書の図表を一部修正

厚みのあるネットワークを活かし、医師主導治験は予定を含めて国内で 21 件を抱えているが、国内バイオベンチャーのなかでもトップクラスの件数であると同社は自負している。21 件のうち、15 件は Phase II 終了、5 件は Phase II を実施中(準備中含む)で、1 件は Phase I を実施予定である。

【 図表 4 】 パイプラインその 2

モデリ ティ	開発 コード	適応症	開発段階			共同研究	導出/ 提携先
			探索	開発	事業化		
医療機器	RS9001	腹膜透析 (ディスプレイザブル 極細内視鏡)	→			2021年度内 申請予定	東北大学 順天堂大学 東京慈恵医大 東京大学 東海大学 福島医科大 
人工知能 AI	RSAI01	呼吸機能 検査診断	→				京都大学 NECソリューション イノベータ 
	RSAI02	慢性透析 システム支援	→				聖路加国際大 東北大学 Hospy G 松和会G 東京大学 NEC 
	RSAI03	糖尿病治療 支援	→				東北大学 NEC 
	RSAI04	嚔下機能評価	→				東北大学 NEC 
	RSAI06	小児発達障害	→				東北大学 NEC 
診断薬		フェニルケトン 尿症	→				東北大学 

((出所) 届出目論見書

◆ 現在の新薬開発のパイプライン

同社の 21 年 3 月期末時点の新薬開発のパイプライン数は 8 本である。内訳は臨床研究 1 本(準備中含む)、Phase I 1 本(同)、Phase II 5 本、Phase III 1 本(同)である(図表 3)。

具体的な適応症は、更年期障害(臨床研究)、男性型脱毛症(Phase I 準備中)、新型コロナウイルス肺炎(米国、トルコ、日本の 3 カ国で臨床試験中で 3 本とカウント、いずれも Phase II)、悪性黒色腫(メラノーマ、Phase II)、月経前症候群(PMS)及び月経前不快気分障害(PMDD、Phase II)、慢性骨髄性白血病(Phase III 準備中)である。

低分子医薬品である PAI-1 阻害薬は、PAI-1 の働きを阻害する薬剤である。PAI-1 は、近年老化や加齢に伴い生じる種々の疾患に関与している可能性が指摘されている。ヒトの PAI-1 の結晶構造を基にコンピュータ工学の利用で設計した約 200 万の化合物ライブラリーを探索して絞り込んだ 96 個の候補の中から選ばれた安全性に優れ経口投与可能な臨床開発化合物で、実際の臨床試験に用いているのが開発コード RS5614 と RS5441 である。

RS5614 は、がん領域である慢性骨髄性白血病と悪性黒色腫、呼吸器疾患では新型コロナウイルス感染症に伴う肺炎で開発が進行中である。RS5441 は、男性型脱毛症治療薬で、皮膚科疾患用途における RS5441 の独占的権利を

米国エイリオン社に許諾し、開発が進行中である。

ビタミン B6 の一つであるピリドキサミンは、抗ストレス作用を有するγ-アミノ酪酸、精神安定をもたらすセロトニンの産生や代謝を改善することが知られている。人とコミュニケーションをとることが困難等の病である自閉スペクトラム症向けの開発、月経がはじまる前に生じる精神状態の不調等を指す月経前症候群(PMS)、及びその精神症状の重症度が高い月経前不快気分障害(PMDD)向けで開発、幻覚や妄想という症状が特徴的な精神疾患である統合失調症向け、女性の更年期で自律神経や精神状態にも不調が起こる更年期障害向けの開発が進行中である。

◆ 現在の新薬以外での開発のパイプライン

腹膜透析患者向けのディスポーザブル極細内視鏡(開発コードRS9001)を開発中である。腹膜透析は、自分の体の中の「腹膜」を利用して血液をきれいにする治療法で、在宅透析が基本で通院は月に1~2回程度です。腹膜透析患者の腹腔内に透析液を、カテーテルを介して注入し、数時間経つと体に不要な老廃物等が血液から腹膜を介して透析液に排出され、その老廃物等が混じった透析液を体の外に排液する透析法である。

腹膜透析患者の腹膜は経年劣化し重篤な合併症を引き起こす可能性があるため、腹膜の状態を確認しなければならない。腹膜透析患者は、透析液を注入するカテーテルを腹膜に挿入しており、そのカテーテルを通して腹腔内を観察できるのが、同社が開発中のディスポーザブル極細内視鏡である。既に大手医薬・医療機器メーカーと共同開発及び事業化に関する契約を締結した。現在は薬事承認申請準備中で、今期中に承認申請予定である。

AIソリューションとして呼吸機能検査診断(開発コードRSAI01)、慢性透析システム支援(同RSAI02)、糖尿病治療支援システム(同RSAI03)、嚥下機能診断(同RSAI04)、小児発達障害(同RSAI06)の開発が進んでいる。特に、慢性透析システム支援は、開発の最終段階にある模様で、事業化の道筋が見えつつある。また、呼吸機能検査診断、及び糖尿病治療支援システムについては開発の道筋が見えてきた。

> 業界環境

◆ 未承認薬剤が対象

医師主導治験は、海外承認ながら国内での未承認薬剤を用いた治験や既存薬の適応症拡大のための治験が多いと言われている。対して、同社が行っている医師主導治験は、全て国内外共に未承認薬剤が対象であり、オーファン疾患(患者数が少ない疾患)や新薬メーカーが手掛けない困難な領域の疾患にも取り組んでいる。そのため、同社が開発中新薬、また今後手掛ける新薬も、競合薬剤が少ない。

新型コロナウイルス感染症の治療薬を同社は開発中であるが、同様なコンセプト(外来での処方も可能な経口薬で肺障害を改善)の開発品は他には見当たらない。Phase IIは前期と後期に分けられるが、国内では20施設で21年6月よりPhase II後期の治験を開始した(22年3月に終了予定)。なお、新型コロナウイルス肺障害治療用途及びその他の肺疾患の予防・治療用途については、20年12月に第一三共(4568 東証一部)とオプション契約を締結し、優先交渉権を許諾している。

新型コロナウイルス感染症の経口治療薬を開発している先としては、塩野義製薬(4507 東証一部)が挙げられる。21年7月に国内での治験(Phase I)がスタートしたが、ウィルスの増殖を抑制する経口薬で、肺障害に直接作用するものではない。

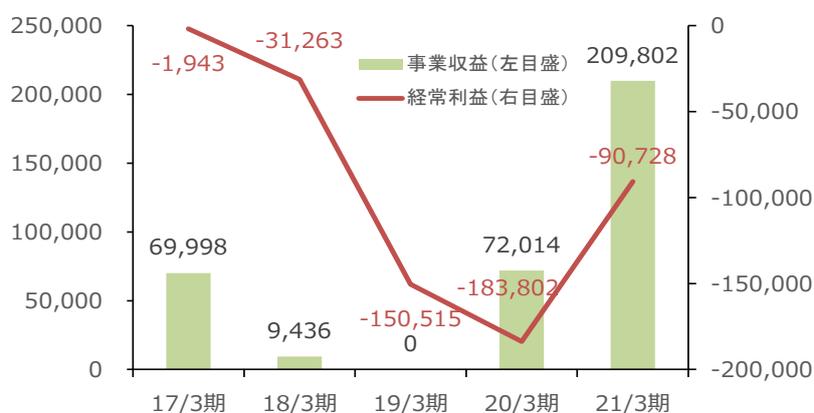
> 業績

◆ 業績推移

同社の17/3期以降の単体業績が開示されている(図表5)。同社設立は00年2月だが、同社が開発した医薬品で上市されたものがないこともあり、経常赤字が継続している。

【図表5】業績推移

(単位:千円)



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

21/3期業績は、事業収益209百万円(前期比2.9倍)、営業損失86百万円(前期は183百万円の損失)、経常損失90百万円(同183百万円の損失)、当期純損失100百万円(同184百万円の損失)であった(図表6)。

事業収益は、ディスプレイ用極細内視鏡(開発コードRS9001)に係る契約一時金収入、PMS/PMDD(同RS8001)及び新型コロナウイルス感染症治療薬(同RS5614)に係るオプション料によるもので、前期比2.9倍となった。大幅増収により売上総利益も同3.5倍となり、研究開発費は同3.1倍となったものの、他の事業費用が減少したことから営業損失は前期よりも縮小した。

【 図表 6 】 直近業績推移

	20/3期		21/3期			22/3期第1四半期	
	百万円	構成比	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比
事業収益	72	100.0%	209	100.0%	2.9×	31	100.0%
事業原価	20	27.8%	29	14.3%	49.9%	2	6.4%
売上総利益	52	72.2%	179	85.7%	3.5×	29	93.6%
事業費用	235	326.5%	265	126.8%	13.1%	58	189.9%
うち研究開発費	26	36.1%	81	38.8%	3.1×	5	18.8%
営業利益	-183	-	-86	-	-	-29	-
経常利益	-183	-	-90	-	-	-32	-
当期(四半期)純利益	-184	-	-100	-	-	-32	-

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年3月期第1四半期業績

22/3期第1四半期業績は、事業収益31百万円、営業損失29百万円、経常損失32百万円、四半期純損失32百万円であった。

事業収益は、AIソリューションによる慢性透析システム支援(開発コードRSAI02)における契約一時金、ディスプレイ極細内視鏡(同RS9001)におけるマイルストーン収入によるものであった。売上総利益29百万円を計上したが、事業費用58百万円を計上したことにより営業損失となった。営業外費用として支払利息及び株式発行費を計上したことで経常損失は営業損失より拡大した。

◆ 22年3月期の会社計画

同社の22/3期計画は、事業収益122百万円(前期比41.7%減)、営業損失395百万円(前期は86百万円の損失)、経常損失399百万円(同90百万円の損失)、当期純損失400百万円(同100百万円の損失)である(図表7)。

【 図表 7 】 22年3月期会社計画

	21/3期			22/3期会社計画		
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比	前期比
事業収益	209	100.0%	2.9×	122	100.0%	-41.7%
事業原価	29	14.3%	49.9%	54	44.6%	82.0%
売上総利益	179	85.7%	3.5×	67	55.4%	-62.3%
事業費用	265	126.8%	13.1%	463	378.5%	74.2%
うち研究開発費	81	38.8%	3.1×	185	151.9%	2.3×
営業利益	-86	-	-	-395	-	-
経常利益	-90	-	-	-399	-	-
当期純利益	-100	-	-	-400	-	-

(出所)「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等についてのお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

事業収益は、ディスプレイ極細内視鏡におけるマイルストーン収入、新型コロナウイルス感染症治療薬に係る受託研究収入によるものである。売上

総利益は 67 百万円を見込み、研究開発費 185 百万円を含む事業費用は 463 百万円を計画していることから、営業損失は前期よりも拡大する見通しである。営業損失拡大を受けて経常損失も前期比で拡大の計画である。

◆ 成長戦略

医薬品業界では、近年、情報・工学技術との融合により新たな医療の模索が進んでおり、大手製薬企業では医薬品単体のビジネスから医療ソリューション全般にわたるビジネスへの転換期を迎えている。同社はこうした経営環境を踏まえ、工学系や情報系にも視野を広げる構えである。

既に同社はモダリティを AI ソリューションまで広げているが、実績を積み上げ、多彩な分野の企業との研究開発及び事業開発を行いたいとしている。上場時の新株発行により得た資金は、現在開発中の治験費用に充てる計画の他に、AI ソリューションにも充当する計画である。現在、6 つの AI プロジェクトを今後 10 プロジェクト程度まで増やす見込みである。

(注 6) 核酸医薬
遺伝情報を持つ DNA や RNA、所謂「核酸」を医薬品として利用するのが核酸医薬品である。

また、他社創薬ベンチャーや製薬会社から核酸医薬^{注6}、遺伝子治療などバイオ医薬品に関して協業の問い合わせを同社は受けており、新たな事業提携によるバイオ医薬品開発のための資金にも充当する計画である。

開発において、一番進行しているディスプレイ極細内視鏡(開発コード RS9001)は、契約一時金として 100 万ドルの事業収益を得た。今後は開発に応じたマイルストーン収入の受領、上市後は売上高に応じたロイヤリティ収入を予定している。

> 経営課題/リスク

(注 7) CRO
Contract Research Organization の略で、医薬品開発業務受託機関を指している。企業等の依頼により、医薬品等の治験に関わる業務を受託、又は人材派遣等で支援する外部機関である。

(注 8) ARO
Academic Research Organization の略で、大学や研究機関での研究を、医師主導治験として適切に実施できるように支援する組織を指している。

(注 9) CRC
Clinical Research Coordinator の略で、治験責任医師の指導・監督のもと、専門的立場から治験医師の業務に協力する人を指している。

◆ 医師主導治験を実施している医療機関でのクラスターの発生

同社の治験は医師主導治験が主体であるが、新型コロナウイルス感染症により、治験を実施するための患者登録が遅延したり、病院への訪問機会が減少するなど、新型コロナウイルス感染症以外の疾患に対する治験での進捗の遅れは避けられない状況にある。特に医師主導治験を実施している医療機関でクラスターが発生する場合は臨床試験にも影響が及ぶ可能性がある。

しかし、企業治験の場合には、新型コロナウイルス感染症のため、治験に関与する企業や CRO^{注7}が医療機関に出入りできなくなることで治験が中止あるいは中断する事態が想定される。他方、医師主導治験は、大学病院に常駐する ARO^{注8}や CRC^{注9}に委託するため、企業治験に比べて、新型コロナウイルス感染症に起因する影響は受けにくい。

◆ 小規模組織であること

同社は、21/3 期末において、取締役 6 名、監査役 3 名、従業員 5 名、及び臨時雇用者 4 名の小規模組織である。人材の流出や事業活動に支障が生じた場合、同社の業績及び財務状態に重大な影響が生じる可能性がある。

◆ 株主について

同社の取締役会長である宮田敏男及び二親等内の親族の議決権所有割合は、上場時において 50.2%である。少数株主は、会社の経営方針の決定に参加できない可能性がある。

また、ベンチャーキャピタルが組成した投資事業有限責任組合は、上場時において24.7%である。ロックアップにより上場後90日間は、主幹事証券の書面による承諾を受けることなく譲渡及び売却等(株価が売出価格の 1.5 倍未満の場合)は行わないが、ロックアップ期間終了後は売却により株価が変動する可能性がある。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけている。しかし、当面は多額の先行投資を伴う研究開発活動の継続的かつ計画的な実施に備えた資金の確保を優先する方針である。当期純利益が黒字転換した場合でも無配が継続されると思われる。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2020/3		2021/3		2022/3 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
事業収益	72	100.0	209	100.0	31	100.0
事業原価	20	27.8	29	14.3	2	6.4
売上総利益	52	72.2	179	85.7	29	93.6
事業費用	235	326.5	265	126.8	58	189.9
営業利益	-183	-	-86	-	-29	-
営業外収益	0	-	2	-	-	-
営業外費用	0	-	7	-	2	-
経常利益	-183	-	-90	-	-32	-
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	9	4.3	-	-
税金等調整前当期(四半期)純利益	-183	-	-99	-	-32	-
当期(四半期)純利益	-184	-	-100	-	-32	-

貸借対照表	2020/3		2021/3		2022/3 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	987	97.5	1,042	97.8	1,233	98.2
現金及び預金	980	96.9	1,025	96.2	1,203	95.8
売掛金	-	-	-	-	11	0.9
前払費用	3	0.3	7	0.7	9	0.7
固定資産	24	2.5	23	2.2	23	1.8
有形固定資産	3	0.3	3	0.3	3	0.3
無形固定資産	15	1.5	13	1.2	12	1.0
投資その他の資産	6	0.6	7	0.7	7	0.6
総資産	1,012	100.0	1,066	100.0	1,256	100.0
流動負債	11	1.1	29	2.8	12	1.0
未払金	4	0.4	26	2.5	9	0.7
未払費用	3	0.3	2	0.2	2	0.2
未払法人税等	3	0.3	0	0.0	0	0.0
固定負債	380	37.5	475	44.6	475	37.9
長期借入金	380	37.5	475	44.6	475	37.9
純資産	621	61.4	561	52.6	768	61.2
自己資本	621	61.4	561	52.6	768	61.2

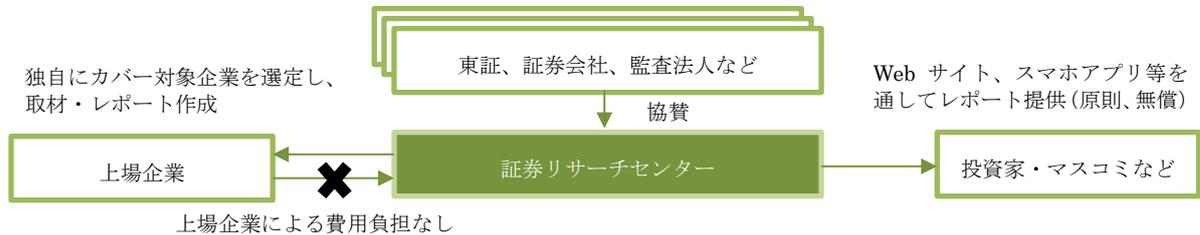
キャッシュ・フロー計算書	2020/3		2021/3	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-178	-89	-	-
減価償却費	3	2	-	-
投資キャッシュ・フロー	-380	-1	-	-
財務キャッシュ・フロー	380	135	-	-
配当金の支払額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-179	44	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	600	644	-	-

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
監査法人 A&A パートナーズ

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
宝印刷株式会社

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
エイチ・エス証券株式会社
株式会社プロネクサス

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。